様式3

事務

下務局体制	
選択	事務局体制の確認
	グループ内に専任の担当者はいない
	グループ内に専任の担当者を配置している
選択	事務局の業務委託の確認
	グリーン化事業に係る業務は事務局内で行っている
	外部の業者に <mark>部分的に</mark> 業務委託をしている
	外部の業者に <mark>全ての</mark> 業務を委託している
業者名	
	事務局の同一担当者が複数のグループを担当している
選択	グループのサポート体制
	基本的に施工事業者が全て行い、交付申請等補助申請のみ対応
	設計申請等のサポートが出来る体制になっている
	施工に関するサポートが出来る体制になっている
	維持管理に関するサポートが出来る体制になっている
	地域型住宅の営業提案に関するサポートが出来る体制になっている
	その他、グループ特有のサポート体制がある
内容	務店による未経験工務店のバックアップ体制を整備。設計・申請サポートを行う事業者の
選択	グループ内の情報共有の方法
_	グループ内で事業説明会を実施する
	SNS等の情報共有ツールを使った情報公開・共有
	メール・メーリングリストを使った情報発信
_	ー ホームページ等Webを使った情報共有・発信(会員専用ページなど)
	TEL・FAXを使った情報共有・発信
内容	
選択	・
	- グループ事務局で維持管理を引き継ぐ工務店を紹介
	グループ事務局が住まい手と相談し住まい手の意向に合わせる
	第三者機関に維持管理業務を任せるため問題なし
	グループ事務局として対応しない
	その他
内容	
	の仕様、品質に関する取組みについて
選択	主要構造部における地域材の推奨割合
	5 0 %未満
	5 0 %以上
722.40	80%以上
選択	グループの住宅性能の向上や第三者による評価に関する取組
	設計性能評価書を取得している
	建設性能評価書を取得している
	耐震等級3を取得している
	ゼロ・エネルギー住宅でも長期優良住宅の認定を取得している
	ZEHに取り組んでいる
	BELSに取り組んでいる
	低炭素住宅の認定を取得している
	その他
内容	

受付番号	373 グループ名称 全不協仲宗川県協会
\33.1 m	
選択	地域型住宅の生産体制に関する取組み
	地域型住宅で使用する用材の寸法規格化
	地域型住宅の施工に関する統一基準がある。(一部箇所も含む)
	地域型住宅の信頼性確保に向けた検査ルールがある
	地域型住宅の積算・見積もりに関する統一したルールがある
	使用する地域材の在庫把握の仕組み
	指定(推奨)の建材・住宅設備機器等の活用による在庫情報の共有
	地域型住宅としてのグループ独自の証明証の発行
	完成保証・地盤補償等の各種保険の添付(瑕疵担保責任保険は除く)
	その他
内容 	
	<u>その維持管理に関する取組みについて</u>
選択	住宅履歴情報の管理・活用について
	住宅履歴情報は施主が保管管理を行う
	住宅履歴情報は施工工務店で保管管理を行う(施工工務店任せ)
	住宅履歴情報はグループ事務局で一括して保管管理を行う
	グループで指定する住宅履歴情報サービス機関で保管管理する
	その他
内容	
選択	維持管理の実施に関する取組みについて
	グループ共通の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行う
	各社個別の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行う
	グループとして外部の機関と提携(契約)して維持管理を実施
	維持管理の実施に関しては施工工務店任せ
	その他
内容	
	グループ事務局での維持管理の対応について
	グループ事務局が施工事業者に連絡して維持管理・点検を行う
	維持管理の実施に対してグループ事務局にて報告を受け管理する 維持管理の実施に関してグループ事務局では関与しない
■ ガリープフ	で実施する研修、サポート体制に関する取組みについて
<u>シルーノ (</u> 選択	<u> </u>
選択	補助交付申請、実績報告等の補助事業に関連する説明会
-	地域型住宅の認定・評価書取得等の設計技術・知識に関する研修会
-	地域型住宅に関連した施工技術・知識に関する研修会
_ -	地域型住宅の維持管理に関連した研修会
	住宅性の評価・表示協会が開催する講習会への参加
	住宅金融支援機構が開催する仕様書説明会への参加
	改正省エネルギーに関連した研修会
-	献
-	工務店経営に関連した研修会(人材育成・働き方改革・民法改正等)
	CCUS(建設キャリアアップシステム)に関連した研修会
-	事業者向け現場見学会
	・ 手来自向り現場兄子云 ・ その他
	CVIE
	グループ(事務局)の未経験工務店の割合
- 選択	************************************
	未経験工務店の所属が1/3未満
	未経験工務店が1/3以上
	木柱駅上初店がエク3以上
LI	: /トヤユニッヘユニウクルロク にイーレイヒアノノハルヨいてV'の//プ/のV'

様式3

受付	番号	373 グループ名称 全木協神奈川県協会	
	選択	グループの未経験工務店に対するサポート体制	
-		未経験工務店への優先サポートの実施	
-		地域型住宅の補助活用マニュアル(手順書)の用意	
-		各種認定取得サービスの活用提案	
-		施工管理・施工検査のサポート	
		営業支援(提案書作成・営業同行)	
-		事務局による交付申請書類作成支援	
_		事務局による実績報告書類作成支援	
_		特にサポートは行っていない	
_		その他	
		経験工務店を班長とする10社程度の「班制」をとり、未経験工務店への随時バックアッ	プ体
地垣	型住宅	の地域社会との連携や継承についての確認	
	選択	地域型住宅として地域社会との連携・継承等について	
		地域の伝統的なデザインの継承を意識している	
_		地域の街並みの継承を意識して対応する	
_		地域の住まい方の継承を意識して対応する	
		地域型住宅に和の住まいの要素を取り入れた対応を行う	
<u>災</u> 害	詩等へ	の対応についての確認	
_	選択	災害発生時・発生後の対応について	
_		特に取り決めしていることは無い	
_		取組みを行っている	
		終害発生時には、当協会の会員工務店が元請けとなる応急仮設木造住宅の建設や、住宅の	D応急
	※ 災害	『発生時の国土交通省よりの情報提供の受け取りについて	

■ 情報提供を受る

様式3

グループの取組み等PRポイントについて

当協会はブランド化事業から10期に渡り価値ある地域型住宅供給を行ってきた。地域型住宅の普及には、住宅の性能・仕様だけでなく、地域材がどのように循環していくのかを消費者に伝えることも重要であるため、原木生産・伐採・製材を見学できるツアーの開催に力をいれ、毎年開催している。また当協会は神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市と災害協定を締結しており、大規模災害時には応急仮設木造住宅の建設を行うこととなっており、建設訓練を実施するなど平時から備えを行っている。また2022年度は、木造応急仮設住宅をより市民にアピールするため横浜市庁舎アトリウムを借りて仮設住宅の展示会を行う予定となっている。台風被害の際には、協定に基づいた行政

地域型住宅の性能・アピールポイントについて

①住宅版BELS認証を取得する(★★★以上)。ただし、諸事情により対応ができない場合は一次エネルギー計算を行い自社で控える。②神奈川県は国内でも地震リスクが高く、防災に対する意識は高い。そのため耐震等級は「2」以上とする。③都市災害防止の観点から、防火構造、省令準耐火構造、準耐火構造など木造でも一定の防火性能を重視し、延焼防止に配慮する。④住宅金融支援機構の木造住宅工事仕様書の施工基準を推奨する。

地域型住宅における地域材の活用について

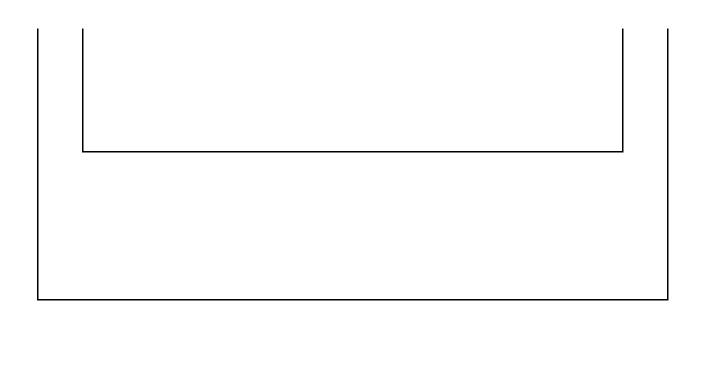
大臣認定工法等を採用するなどの配慮をしながら、外壁や軒天等の外部に板張りに神奈川県産木材の板を使用することで木材利用を外部の人にも一目で見えるデザインとすることを推奨する。神奈川県の農村部をイメージした「かながわ200年の家W(西部バージョン)」には、神奈川県産木材の一層の利用促進を図るため、神奈川県産木材を内外装に使用する内外装木質化デザインとすることを推奨する。主要構造材には神奈川県産木材を、東部バージョンでは20%以上、西部バージョンで40%以上使用(川上から川下の事業者の需給バランスを考慮し、国産材「合法木材」でも可とする)し、その他の主要構造材については全て合法木材とする。②土台材については神奈川県産木材

引き渡し後の維持管理について

①「住まいの管理手帳」を用いて、施主へ住宅の手入れの仕方と日常の清掃・お手入れが重要であることを説明する(重要事項説明確認書を事務局に提出)。住まいの管理手帳は施主へ配布する。 ②住宅履歴情報は共通IDで管理されている(一社)JBN全国工務店協会の「いえもりかるて」のみを使用し、規定の維持管理計画書フォーマットで診断・点検方法について共通して行う。指定期間(1年・3年・5年・10年・15年・20年・30年)の点検の実施と完了報告を義務化し、「いえもりかるて」にて実施確認を行う。

消費者相談窓口の有・無と対消費者に対する対応内容

□ 消費者相談窓口がある



F:交付申請におけるBELSの申請書作成及び申請は、どのような方法で行いますか?

(1) -6:モデルプランによるゼロエネ住宅性能の試算で、モデルプラン計算は、どのような方法で行いましたか?

(2) 評価委員会による評価 (評価委員会による評価を選択の場合、ゼロエネ審査室より連絡があります)

地熱利用

+ + ++-	 "	レプラン
をナしり	ナナナノ	レノフノ

その他

その他

グループ事務局が実施

グループ事務局が実施

(2)-1:導入する省エネ手法をお答えください

その他

(2)-2:現在の運用をお答えください

空気集熱式太陽熱利用システム

実際の物件に導入している

グループ名称		=	全木協神奈川県協会		
R3採択グループ番号	10	-	0419	-	0226

外注(外部事業者に依頼)

	相中する	以中型均	エネルギ	一削減率			主な省エネルギー手法			
No	想定する 外皮平均 地域区分 (1~8) (UA値)	熱貫流率(UA値)	全体 R(%)	太陽光発電を除く RO(%)	太陽光発電	太陽光発電 容量 (kW)	· 陽熱利用給湯設備	空気集熱式太陽熱 利用システム	コージェネレーション	既定の評価に含まれないもの(記述
1	6	0.5	100	24	•	4				
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
early	ZEHのモラ			た提合は、必ず1つ以	トネカレアノださい	1				
learly).でNearly	yZEHモデ	ルプランを選択し		上入力してください	,1	主な省エネ	ルギー手法		
learly	.でNearly 想定する 地域区分	yZEHモデ 外皮平均	ルプランを選択し		上入力してください 太陽光発電	太陽光発電 容量	主な省エネ	ルギー手法 空気集熱式太陽熱 利用システム	コージェネレーション	既定の評価に含まれないもの(記述
learly 段問(3)	.でNearly 想定する 地域区分	/ZEHモデ 外皮平均 熱貫流率	ルプランを選択し エネルギ	一削減率				空気集熱式太陽熱	コージェネレーション	既定の評価に含まれないもの(記述
learly 段問(3) No	.でNearly 想定する 地域区分	/ZEHモデ 外皮平均 熱貫流率	ルプランを選択し エネルギ	一削減率		太陽光発電 容量		空気集熱式太陽熱	コージェネレーション	既定の評価に含まれないもの(記述
learly 段問(3) No	.でNearly 想定する 地域区分	/ZEHモデ 外皮平均 熱貫流率	ルプランを選択し エネルギ	一削減率		太陽光発電 容量		空気集熱式太陽熱	コージェネレーション	既定の評価に含まれないもの(記述
No 1 2	.でNearly 想定する 地域区分	/ZEHモデ 外皮平均 熱貫流率	ルプランを選択し エネルギ	一削減率		太陽光発電 容量		空気集熱式太陽熱	コージェネレーション	既定の評価に含まれないもの(記述
No 1 2 3	.でNearly 想定する 地域区分	/ZEHモデ 外皮平均 熱貫流率	ルプランを選択し エネルギ	一削減率		太陽光発電 容量		空気集熱式太陽熱	コージェネレーション	既定の評価に含まれないもの(記述
No No 1 2 3	.でNearly 想定する 地域区分	/ZEHモデ 外皮平均 熱貫流率	ルプランを選択し エネルギ	一削減率		太陽光発電 容量		空気集熱式太陽熱	コージェネレーション	既定の評価に含まれないもの(記述
No 1 2 3 4 5	.でNearly 想定する 地域区分	/ZEHモデ 外皮平均 熱貫流率	ルプランを選択し エネルギ	一削減率		太陽光発電 容量		空気集熱式太陽熱	コージェネレーション	既定の評価に含まれないもの(記述
No 1 2 3 4 5 6	.でNearly 想定する 地域区分	/ZEHモデ 外皮平均 熱貫流率	ルプランを選択し エネルギ	一削減率		太陽光発電 容量		空気集熱式太陽熱	コージェネレーション	既定の評価に含まれないもの(記述
No 1 2 3 4 5 6	.でNearly 想定する 地域区分	/ZEHモデ 外皮平均 熱貫流率	ルプランを選択し エネルギ	一削減率		太陽光発電 容量		空気集熱式太陽熱	コージェネレーション	既定の評価に含れないもの(記述

選択項目

選択項目

実際の物件に導入していない

選択項目

選択項目

申請事業者(施工事業者)にて実施

□ 外注(外部事業者に依頼)